

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント
 コード番号 4751
 (URL <http://www.cyberagent.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 藤田 晋
 問合せ先責任者 役職名 財務経理グループ シニアマネージャー 氏名 吉村 幸子 TEL (03)5459-0202
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
 親会社名 - (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15 年 3 月中間期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	7,293	54.6	486	-	433	-
14 年 3 月中間期	4,716	49.2	51	-	33	-
14 年 9 月期	10,824		278		254	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	2,535	-	31,825	59	-	-
14 年 3 月中間期	12	-	297	15	-	-
14 年 9 月期	297		7,089	27	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 25 百万円 14 年 3 月中間期 18 百万円
 14 年 9 月期 33 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月中間期 79,670 株 14 年 3 月中間期 42,791 株
 14 年 9 月期 42,020 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	14,891	12,145	81.6	152,451 83
14 年 3 月中間期	19,345	17,064	88.2	387,189 7
14 年 9 月期	17,476	14,760	84.5	370,533 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月中間期 79,670 株 14 年 3 月中間期 44,072 株
 14 年 9 月期 44,144 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	339	236	10	7,970
14 年 3 月中間期	124	1,778	118	11,923
14 年 9 月期	41	733	1,611	8,083

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	15,400	490	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (損失) (通期) 30,581 円 73 銭
 (平成 14 年 11 月 20 日現在の発行済株式数 88,288 株で計算しております。)
 上記予想に関する事項については、添付資料 (連結中間決算短信 10 ページ) をご参照ください。

【参考】業績の概況（四半期）

（単位：千円）

	平成15年9月期 第1四半期	平成15年9月期 第2四半期	平成15年9月期 第3四半期	平成15年9月期 第3四半期
売上高	3,309,300	3,984,135		
営業利益	358,631	127,965		
経常利益	348,662	85,068		
四半期純利益	569,659	1,965,884		
総資産	16,469,746	14,891,725		
株主資本	14,170,877	12,145,837		
	平成14年9月期 第1四半期	平成14年9月期 第2四半期	平成14年9月期 第3四半期	平成14年9月期 第4四半期
売上高	2,090,513	2,625,554	3,041,453	3,067,118
営業利益	53,975	2,207	172,251	54,684
経常利益	41,390	7,672	181,045	39,628
四半期純利益	29,021	41,737	250,071	35,106
総資産	18,687,165	19,345,671	17,284,405	17,476,023
株主資本	16,958,873	17,064,196	15,086,255	14,760,188

は損失であります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社サイバーエージェント(当社)、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社で構成されております。当グループの主要な事業は、インターネット広告(Web、携帯)全般の企画・制作・運営・販売代理事業、インターネットメディアの企画・制作・運営事業、及びオンラインショッピングポータル等の運営等を行っております。主要な子会社及び関連会社の状況は下記のとおりであります。なお、下記出資比率は平成15年3月31日現在であります。

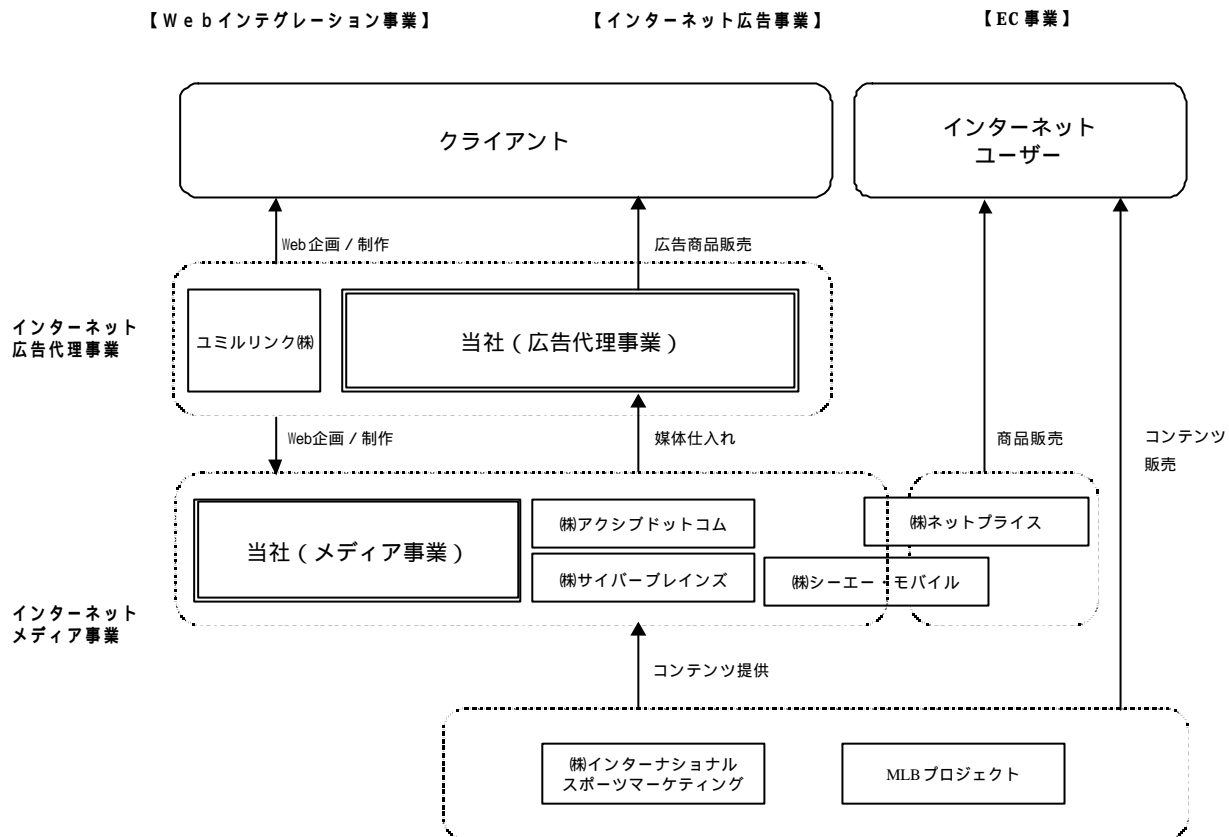
会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
【アドタイジングビジネスユニット】(広告代理事業)			
株式会社サイバーエージェント (メルマ、懸賞のつぼ、MLB メールビジョン、ライフマイルを除く)	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
コムリンク株式会社	システムインテグレーション・アプリケーション事業	84.9%	連結子会社
【メディアコンテンツビジネスユニット】			
株式会社サイバーエージェント (メルマ、懸賞のつぼ、MLB メールビジョン、ライフマイル)	インターネット広告全般の企画・制作・運営・販売代理事業	-	-
株式会社シーエー・モバイル	携帯端末専門の広告、コンテンツ事業	100.0%	連結子会社
株式会社アクシブドットコム	オンライン・プロモーション事業	74.4%	連結子会社
株式会社ネットプライス	Web及び携帯でのショッピングサイトの企画運営	70.7%	連結子会社
株式会社サイバーブレインズ	インターネットリサーチ、メール配信、e-CRM事業	41.9%	連結子会社
株式会社インター・レコーズ ¹	レコードレーベル事業	100.0%	連結子会社
株式会社インターナショナルスポーツ マーケティング	インターネットでのスポーツコンテンツ事業	100.0%	連結子会社
【持分法適用】			
株式会社トラフィックゲート	成果報酬型マーケティング事業	50.0%	持分法適用 関連会社

1：株式会社インター・レコーズは、平成15年2月28日付けで解散を決議しております。

2：平成15年5月1日付けで、サイトリスティング系広告の販売に注力した株式会社シーエーサーチ(資本金10百万円)を設立いたしました。

(2) 企業集団の事業系統図

当グループを図表に示すと以下のようになります。



2 . 経 営 方 針

(1)経営基本方針

当社グループは、急拡大するインターネット分野において、インターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図りつつ、インターネットを通して新たな社会を創造していくことを経営の基本方針に掲げております。こうした経営基本方針のもと、インターネット産業の成長の牽引役となり、インターネット広告、インターネットメディアの事業領域でのトップ企業グループとなることを目標としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、もっとも重要な経営方針の一つと考えております。配当につきましては、創業間もなく黒字化していないこともあり、財務体質の強化とインターネット広告及びメディアコンテンツ事業を中心とした事業展開に備えるための内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営成績を考慮に入れて決定してまいります。

(3)投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社は、継続的な企業価値の増大に加え、株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。2000年3月の上場以来、定期的な株式分割の実施により個人投資家を意識した投資単位の維持に努めて参りました。今後も、株価の推移に注視し、株主数及び株式需給環境等を総合的に勘案し、投資単位に関する施策に関して検討していきたいと考えております。

(4)目標とする経営指標

平成13年10月より開始いたしました第1次3カ年経営計画において、当社グループは、経営指標の中期目標を定めております。目標とする経営指標といたしましては、売上高、売上高営業利益率、ROE（株主資本利益率）の3指標でございます。具体的には、売上高営業利益率10%、ROE（株主資本利益率）10%を早期に達成することを目標としております。

(5)中長期的な経営戦略

当社グループは、従来よりインターネット広告の代理店業務及び自社メディアの運営を中心に事業を推進してまいりました。今後は、当社グループでは、多様化するクライアントニーズに対応すべく営業力の強化に加え、自社メディアの育成・充実を図っていく所存であります。加えて、業界の変化に柔軟に対応すべく、モバイル事業、EC事業、ブロードバンド関連事業へのビジネス展開を進めてまいります。平成15年9月期以降においても、EC事業のグループ全体での事業拡大の推進をしてまいります。

また、平成13年10月より、(1)インターネット広告代理事業、(2)インターネットメディア事業、(3)コンテンツ事業の3つの事業ドメインを中心とした第1次3カ年経営計画をスタートいたしました。当該3カ年計画の第2年度を迎えるにあたり、(2)のインターネットメディア事業と(3)コンテンツ事業の関連性が高いとの判断から、上記2事業ドメインを統合し「メディア事業」として推進していくことと致しました。こうした変更に伴い、平成14年10月4日付けで企業集団を大きく2つのビジネスユニット（以下、BU）に分けております。1つは、インターネット広告代理事業を行う「アドバタイジングBU」であり、当社内のインタラクティブカンパニー、大阪カンパニー、Webインテグレーションカンパニー、システムデザインカンパニー、グループ会社の中ではコムリンク株式会社を中心となり牽引していく方針であります。もう1つのBUに関しましては、メディア事業を行う「メディアコンテンツBU」であり、当社内のメディアであるメルマ、懸賞のつぼ、メールビジョン、ライフマイル、MLBの各推進プロジェクト、株式会社アクシブドットコム、株式会社ネットプライス、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングを中心に牽引していく方針であります。

(6)会社の対処すべき課題

当期のインターネット広告市場は、景気の悪化に伴う顧客の広告宣伝費削減にともなって、過去数年間続いてきた成長率の鈍化が予測されております。このような環境下、当社グループは、(1)営業力強化による売上高の拡大、(2)メディアコンテンツ事業拡大による利益率の向上、(3)コマース事業による収益源の多角化、(4)経営管理体制の強化、を主な経営の課題と認識し、企業価値の最大化を図ってまいります。

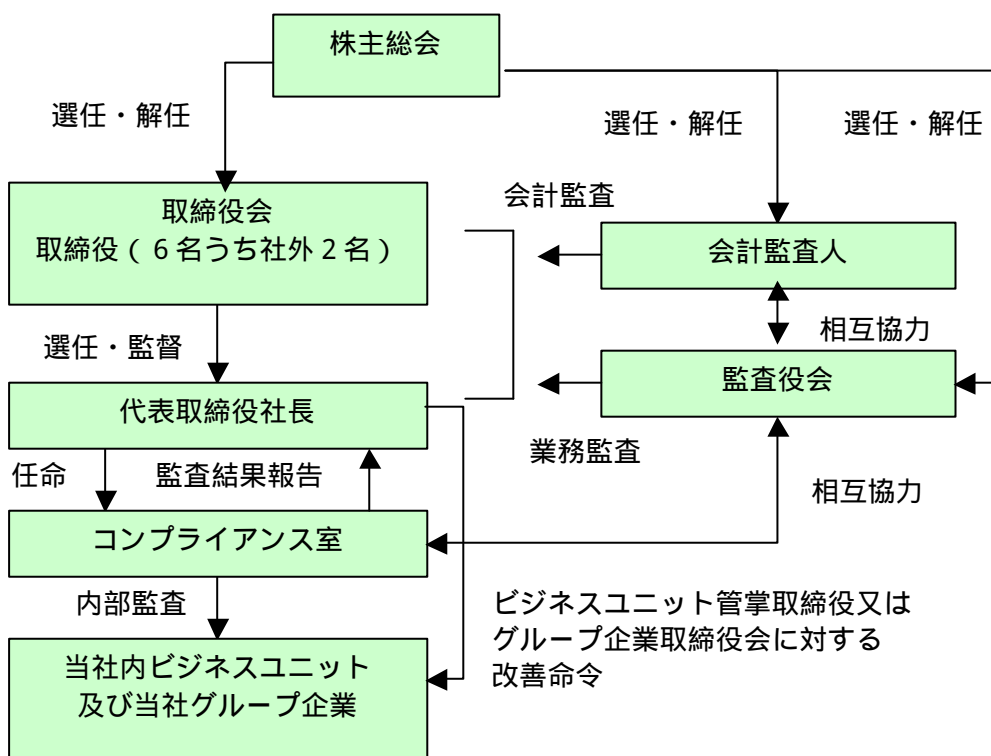
(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレートガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、(1)透明な経営、(2)強固な管理体制、そして(3)アカウンタビリティを果たすため、多様な施策を実施しております。まず、取締役会においては、独立性の高い社外取締役2名及び監査役3名が出席し、積極的に意見陳述を行うことにより、公正な意思決定が下されるよう、牽制を働かせております。また、当社グループは監査役会制度を採用し、各監査役が取締役の業務執行の適法性を監査しております。更に、株主及び投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、そして透明な経営を実現するため、積極的且つ迅速な情報開示を行っております。コンプライアンスにつきましては、法令のみならず社会規範の遵守及び企業倫理の確立と徹底を目的とした活動を行うため、昨年、代表取締役社長直轄の専属機関として、コンプライアンス室を設置しております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

当社グループのコーポレートガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な業務執行に関する意思決定を監督しております。監査役会は、非常勤監査役2名(両名共に社外監査役)常勤監査役1名で構成され、原則として月に1回定期監査役会を開催し、常時取締役の業務執行状況の監査を行っております。

当社グループにおける内部監査は、代表取締役社長の直轄機関であるコンプライアンス室が行っております。具体的には、社内ビジネスユニット及びグループ企業各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、並びに当社が所属するインターネット広告推進協議会の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力の上、書類の閲覧及び実地調査しております。コンプライアンス室は、四半期毎に複数の部署及び/又はグループ企業に対して内部監査を行い、内部監査報告書を作成し、社長に対し報告を行っております。改善命令を受けた被監査部門の管掌取締役は、遅滞無く必要な措置を講じており、コンプライアンス室は内部監査終了後1年以内に改善状況の実地確認を行い、問題発生未然防止を図っております。また当社は、高い

レベルでのコンプライアンス経営を実現するため、3名の弁護士と顧問契約を締結しております。

情報システムに関するガバナンスにつきましては、昨年設置いたしました情報セキュリティ委員会において、社外の情報システム有識者をメンバーに加え月に1回定例会議を開催し、当社の情報セキュリティ向上の施策を講じております。

2.会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は株式会社有線ブロードネットワークスから2名社外取締役として招聘しております。株式会社有線ブロードネットワークスは、当社株式を10%程度保有し、当社グループにおける様々な事業において一定の取引があり、今後とも関係を継続する考えであります。尚、社外取締役宇野康秀は、株式会社有線ブロードネットワークスの代表取締役社長であります。社外監査役2名につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

3.会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査は予定通り複数の部署及びグループ企業に対して実施されました。既存社内規程の見直し、情報セキュリティ関連規程、手順書並びに各種管理台帳の新規制定、牽制機能の強化を図る業務フロー及びシステムの導入、与信体制の強化、並びに法令遵守を目的とした様々な社内研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。また、第三者機関によるシステム監査及びセキュリティポリシーのレビューを受け、情報セキュリティ体制の強化を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界は、ブロードバンド環境が急速に普及いたしました。総務省の発表によりますと、平成15年3月末現在のブロードバンドの利用者(xDSL(digital subscriber line)、CATVインターネット、FTTH(fiber to the home)の合計)は約939万加入、携帯電話端末によるインターネットサービス利用者は約624万加入に達し飛躍的に拡大しております。ブロードバンドの普及によって、ユーザー当たりの利用時間・利用頻度が増加しており、今後インターネットメディアの影響力が一層高まるとともに、インターネット事業の可能性が広がるものと思われま

このような環境のもと、当社グループは、ネットワークのブロードバンド化・常時接続化をビジネスチャンスとして捕らえ、往來からのインターネット広告代理業に加え、メールビジョン(MailVision:HTMLメール)事業、EC(Eコマース)事業、モバイル事業を重点課題として、事業に取り組んでまいりました。また、平成14年10月4日付にて、広告代理事業を行うアドタイジングビジネスユニットとメディア事業を行うメディアコンテンツビジネスユニットのビジネスユニット制を導入いたしました。かかる体制のもと、明確な全体戦略に基づいたビジネスユニット毎の戦略及び目標を設定し、各ビジネスユニット統括が責任をもってユニット内の業務管理及び目標の達成に努めております。

このような施策により、当中間連結会計期間の連結売上高は、広告代理事業の健闘に加え、モバイル広告の好調とEコマースの躍進により7,293,436千円(前年同期間4,716,064千円、54.6%増加)となりました。利益面に関しましては、メールビジョンを中心とした自社メディアの会員拡大のための広告宣伝及び人員採用を中心とした先行投資の影響、連結調整勘定の償却負担、メディア事業における無形固定資産の償却負担等により、営業損益段階では486,597千円の損失(前年同期間51,767千円の損失)を計上いたしました。

また、投資有価証券の減損に伴う評価損、株式会社インター・レコーズに関する関係会社整理損、連結調整勘定及び長期前払費用の一括償却等を特別損失に2,002,778千円計上いたしました。以上の結果、当期純損益に関しましては、2,535,544千円(前年同期間12,715千円の当期純損失)の損失計上となりました。

事業別の営業概況は次の通りであります。

インターネット広告(自社媒体・他社媒体)事業

自社媒体に関しましては、従来から運営しております利益率の高い当社保有媒体「メルマ」、「懸賞のつぼ」、「ライフマイル」、株式会社シーエー・モバイル運営のモバイル媒体等子会社保有媒体の拡販を図ってまいりました。加えて、「メールビジョン」の拡販と新しい販売手法の模索を行ってまいりました。こうした結果、自社媒体の売上高は2,049,537千円(前年同期間1,222,063千円、67.7%増加)となっております。

一方、他社媒体に関しましては、主要ポータルサイトを始めとする他社媒体の取扱商品ラインナップ及び顧客ニーズを反映したモバイル媒体の取り扱いの拡大等を図ってまいりました。こうした結果、他社媒体の売上高は2,561,383千円(前年同期間2,175,642千円、17.7%増加)となっております。

こうした結果、当中間連結会計期間のインターネット広告事業(自社媒体・他社媒体合計)の売上高は4,610,921千円(前年同期間3,397,705千円、35.7%増加)に達しております。営業損失につきましては、メールビジョン及びMLB関連事業の立ち上げによる先行投資等の負担もあり334,954千円(前年同期間14,400千円)となっております。

Webインテグレーション事業

当中間連結会計期間のWebインテグレーション事業の売上高は325,723千円(前年同期間357,033千円、8.8%減少)となっております。一方、営業損益は、外注費の増加及び人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により、75,304千円(前年同期間91,565千円)となっております。

EC事業

株式会社ネットプライスの「ちびギャザ」(モバイル)及びWeb上での「ギャザリング」(共同購入)株式会社ネットプライスのECインフラを基盤としたグループ各メディア上でのショッピング、株式会社シーエー・モバイルにおける「パケおdeショッピング」にてEC事業に取り組んでまいりました。確実に

会員数を増加してきたことに加え、株式会社ネットプライスで培った仕入れルート及びノウハウにより会員層に受け入れられる商品の開発を行ってきた結果、当中間連結会計期間のEC事業の売上高は2,055,466千円(前年同期間700,897千円、193.3%増加)に達し、営業利益につきましては91,391千円(前年同期間31,227千円)となっております。

その他事業

その他事業には、当社で行っているキャンペーンの事務局運営代行、コンテンツ提供売上、イベントの企画等が計上されております。当中間連結会計期間のその他事業の売上高は301,326千円(前年同期間260,430千円、15.7%増加)となっております。一方、営業損失につきましては、株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの連結調整勘定の償却負担等により157,403千円(前年同期間176,185千円)となっております。

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は482,857千円、「Webインテグレーション事業」の営業費用は24,114千円、「その他」の営業費用は33,685千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

「他社媒体」の営業費用は534,137千円減少し、営業損失は同額減少しております。また、「EC事業」の営業費用は280千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における資産は、連結調整勘定の一括償却及び長期前払費用の一括償却に伴う固定資産の減少、運転資金としての現金及び現金同等物の使用により、総資産は前連結会計年度末比で2,584,298千円減少しております。負債は、3月の月次売上高が高かったことに伴い支払手形及び買掛金が増加しているものの、無形固定資産取得に伴う未払金の支払いもあり、合計では前連結会計年度末比で7,992千円の減少となっております。

また、資本につきましては、損失の拡大に伴う連結剰余金のマイナスが拡大し、前連結会計年度末比で2,614,351千円減少いたしております。この結果、当中間連結会計期間末における株主資本比率は前連結会計年度末比2.9ポイント低下し、81.6%となりました。なお、株主資本比率の推移は下表のとおりであります。

	当中間連結 会計期末	前連結会計年度	前中間連結 会計期間末	前々連結会計年度
株主資本比率(%)	81.6%	84.5%	88.2%	93.5%

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,970,613千円と前連結会計年度末(8,083,683千円)と比べ113,070千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、339,521千円(前年同期間124,023千円使用)となりました。これは、主に当期純損失の増加、売上債権の増加、法人税の納付等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果取得した資金は、236,122千円(前年同期間1,778,596千円取得)となりました。これは、主に償還までの期間が3ヶ月超の有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、10,260千円(前年同期間118,767千円使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

(3)通期(第6期：自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)の業績見通し

当期(通期)におけるインターネット広告市場は、景気低迷が引き続くことに伴い企業の広告宣伝費の削減及び販売促進費の選別が進展することにより、昨年に引き続き市場成長率の鈍化が予測されます。このような環境下、当社グループは、引き続きアドバタイジングビジネスユニットを中心とした営業力強化、自社媒体の販売拡充を推進してまいります。また、当社グループの注力事業でありますECに関しましては、株式会社ネットプライスを主軸に、売上高を拡大していく方針であります。こうした施策から、平成15年9月期の連結売上高は15,400,000千円の前期比42.3%の増収となるものと予想しております。

また、売上原価につきましては、市場環境要因はあるものの、インターネット広告業界における圧倒的なセリングパワーを背景に安定した水準を保つものと予想されますが、メールビジョン事業の立ち上げによるコスト増、EC事業の売上構成比の拡大により、前期比で若干増加するものと予想しております。

販売費及び一般管理費につきましては、当社内の各ビジネスユニット及び子会社毎のコスト管理体制の強化によりコスト意識の向上を図ってまいります。また、自社媒体拡充に向けた広告宣伝費の増加、メールビジョン事業及びMLBプロジェクトを中心とした先行投資を引き続き行ってまいります。こうした先行投資によるコスト発生負担等により、経常利益に関しましては、490,000千円の損失計上となるものと予想しております。

以上に加え、当期において投資有価証券の減損、関係会社整理損、連結調整勘定及び長期前払費用の一括償却等を特別損失として計上することから、連結当期純損失2,700,000千円となるものと予想しております。

なお、当期における単体業績につきましては、売上高8,300,000千円、経常損失1,280,000千円、当期純損失3,500,000千円を予想しております。

上記業績予想に関しましては、平成15年5月16日付修正の通りであります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4. 特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は本項及び本文中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

当社グループの事業内容について

(1) 当社グループの業務内容について

当社グループは、平成15年3月31日現在、当社及び連結子会社7社（コムリンク株式会社、株式会社シーイー・モバイル、株式会社アクシブドットコム、株式会社ネットプライス、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インター・レコーズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング）、持分法適用関連会社1社（株式会社トラフィックゲート）により構成されており、インターネット広告代理事業及びインターネットメディア事業を主たる業務としております。

(2) インターネット広告代理事業について

当事業は、広告主の依頼により、インターネットを用いた広告の代理及びマーケティングプラン全般の作成・実施、Webの設計・制作・管理等を行っております。

インターネット業界は、歴史が浅く、その環境整備等で予測のつかない事態が発生した場合や利用に関する新たな規制が導入された場合等の要因によってインターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす恐れがあります。また、インターネット広告市場に限らず、広告市場は景気変動の影響を敏感に受けるものと考えられ、景況感が悪化した場合には経営成績への悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネットメディア事業について

当事業では、自社グループによるインターネット媒体運営を行い広告掲載・配信業務を行っております。運営媒体については、自社開発による媒体立ち上げのものと、事業提携・M&Aにより取得した媒体とがございます。

インターネット媒体運営による広告掲載・配信業務サービスにおける売上高は、広告枠数の確保と広告枠の販売高に基づきます。広告枠数の確保については、良質な媒体開発・運営ができずに競合他社との競争力を維持できない場合、広告枠の販売については、インターネット広告代理事業と同様のリスク要因が生じた場合に当社グループの経営成績その他に影響を及ぼす恐れがあります。

個人プライバシー情報の管理について

当社グループではメール広告の配信先であるユーザーのメールアドレスをデータとして保有している他、ユーザーに対して行ったアンケートやユーザーから受付けたプレゼント申込みに関連して取得したプライバシー情報等を保有しております。当社グループはこれらのプライバシー情報について守秘義務を負っており、その義務遂行に努めております。しかし、管理の瑕疵等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の下落等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経営成績の変動について

当社は平成10年3月に設立され、第6期を迎えたところであります。また、インターネット業界そのものの歴史も浅いため、当社及び当社グループ全体の業績に影響を与えられ今後の日本におけるインターネット人口の推移、インターネット広告の市場規模、新しいビジネスモデル等には、不透明な部分が多くあります。当社グループは今後の業界動向を受けて、必要に応じて、資金調達、人材の雇用、関係会社の設立、投融資、事業提携等を積極的に行っていく方針であります。従って、今後当社及び当社グループ全体が売上高を増加できるか、また、利益を計上できるかを予測する確かな判断材料として、過年度の経営成績に依拠することはできない面があります。

業界動向について

(1) インターネット広告業界の推移について

過去において、インターネット広告市場は、インターネットの普及、企業の経済活動におけるインターネット利用の増加により高成長を続けてまいりました。このような傾向は今後も継続していくと考えておりますが、見込み通り推移する保証はありません。

(2) 競合について

インターネット広告業界は、未だ歴史が浅いこともあり、広告の手段及びシステムは発展段階にあり、今後の新規参入者との競争も発生する可能性があります。また、新たな広告手段、システムが出現する可能性もあり、今後どのような形態の広告の比率が高まっていくかを想定するのは困難であります。今後市場環境の変化によりインターネット広告市場における当社グループの競争力が著しく低下した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループのインターネット事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を及ぼす法規制は現在のところありません。しかし、日本のインターネットに関連する法規制が現在、未整備であることは各方面から指摘されており、今後の法整備の結果次第では、当社グループの事業も何らかの規制を受ける可能性があります。

今後の事業展開に伴うリスクの増大について

当社グループは、グループ政策としてインターネットユーザーとクライアントとの最適マッチングを図るため、インターネット広告代理事業、インターネットメディアコンテンツ事業をメインとし積極的に事業展開していく方針であります。今後、新たな子会社及び関連会社の設立並びに企業買収等の方法によって前述の2事業ドメインにおいてインターネット関連の事業領域拡大を図っていく方針であります。

しかし、これらを実現するためには、新規人材の採用・設備の増強・媒体開発費の発生等の追加的な支出が見込まれます。また、事業範囲の拡大に伴って今後進出しようとする分野において、これらの事業が安定的に収益を生み出すにはしばらく時間が掛かることが予想されます。また、当社グループの予想通りにビジネスが推移しない場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性とともに、グループ戦略再構築の必要性が発生する可能性もあります。

投融資に係るリスクについて

当社では、連結対象子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、日本国内外におけるインターネット関連の企業に対して、以下のような投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果を期待して投資を実行しておりますが、これらの投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

また、投資先企業のうち3社が公開企業であり、株価動向によっては、評価差益の減少又は評価差損の増加もしくは減損適用による評価損が発生することがあります。さらに、投資先企業の今後の業績の如何によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社及び当社連結の期間損益に多大な影響を与える可能性が高まっていくことも考えられます。

【主要な投資先一覧】

会社名	事業内容	上場市場
CYBERCLICK AGENT S.L.	スペインでのサイバークリック事業	
(株)ディー・エヌ・エー	インターネットオークション事業	
(株)ウェブクルー	保険関連情報サイト運営	
データ・ゲット(株)	株式情報提供サイト運営	
(株)オーケーウェブ	Q&A コミュニティーの運営及びASP事業	
(株)テイクアンドグヴ・ニーズ	結婚に関する企画等サービスの提供	ハラクス
グローバルメディアオンライン(株)	ISP及びインターネットメディア事業	Jasdaq
GAROSU.COM, Ltd.	韓国でのフリーペーパー事業運営	Kosdaq
(株)ユーズコミュニケーションズ	ブロードバンドインフラ整備事業	

(注)上記には、連結対象子会社及び持分法適用関連会社は含んでおりません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前期中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,364,934		8,795,018		7,466,176	
2. 受取手形及び売掛金 2	2,419,252		1,841,779		1,918,789	
3. 有価証券	630,607		4,140,904		2,141,189	
4. 棚卸資産	57,323		137,786		61,925	
5. その他	422,378		132,612		352,052	
貸倒引当金	64,876		57,845		49,449	
流動資産合計	10,829,620	72.7	14,990,257	77.5	11,890,685	68.0
固定資産						
1. 有形固定資産 1	322,522	2.2	225,076	1.2	272,108	1.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	304,928		1,034,216		1,229,660	
(2) その他	652,899	6.4	209,401	6.4	688,120	11.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,121,813		2,366,773		2,077,604	
(2) その他	663,190		521,375		1,320,070	
貸倒引当金	3,249	18.7	1,430	14.9	2,227	19.4
固定資産合計	4,062,104	27.3	4,355,414	22.5	5,585,337	32.0
資産合計	14,891,725	100.0	19,345,671	100.0	17,476,023	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,410,438		869,429		1,089,450	
2. 短期借入金	21,485		18,720		20,520	
3. ポイント引当金	39,866		4,411		11,040	
4. その他	779,610		642,600		1,128,542	
流動負債合計	2,251,400	15.1	1,535,161	7.9	2,249,553	12.9
固定負債						
1. 長期借入金	34,366		55,851		45,591	
2. その他	11,233		210,001		9,848	
固定負債合計	45,599	0.3	265,852	1.4	55,439	0.3
負債合計	2,297,000	15.4	1,801,013	9.3	2,304,992	13.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	448,887	3.0	480,461	2.5	410,841	2.3
(資本の部)						
資本金			6,551,100	33.9		
資本準備金 3			7,320,000	37.8		
連結剰余金(欠損金)			2,932,787	15.1		
その他有価証券評価差額金			285,342	1.5		
			17,089,230	88.3		
自己株式			25,034	0.1		
資本合計			17,064,196	88.2		
負債、少数株主持分及び資本合計			19,345,671	100.0		
資本金	6,551,100	44.0			6,551,100	37.5
資本剰余金	10,320,000	69.3			10,320,000	59.1
利益剰余金	2,869,482	19.3			332,177	1.9
その他有価証券評価差額金	350,696	2.3			273,650	1.6
自己株式	1,505,084	10.1			1,505,084	8.6
資本合計	12,145,837	81.6			14,760,188	84.5
負債、少数株主持分及び資本合計	14,891,725	100.0			17,476,023	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自平成13年10月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度要約損益計算書 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日			
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		7,293,436	100.0	4,716,067	100.0	10,824,639	100.0		
売上原価		4,416,064	60.6	2,754,745	58.4	6,507,421	60.1		
売上総利益		2,877,372	39.4	1,961,322	41.6	4,317,218	39.9		
販売費及び一般管理費 1		3,363,970	46.1	2,013,089	42.7	4,595,921	42.5		
営業利益(損失)		486,597	6.7	51,767	1.1	278,703	2.6		
営業外収益									
1. 受取利息	14,463			11,195		15,931			
2. 有価証券利息	10,222			25,097		29,377			
3. 持分法による投資利益	25,641								
4. その他	7,528	57,855	0.8	14,807	51,100	1.1	35,615	80,924	0.7
営業外費用									
1. 支払利息	771			438		1,226			
2. 有価証券売却損				8,652		8,652			
3. 持分法による投資損失				18,014		33,654			
4. 貸倒引当金繰入額	2,437								
5. その他	1,780	4,988	0.1	5,946	33,051	0.7	13,080	56,613	0.5
経常利益(損失)		433,731	6.0	33,717	0.7	254,392	2.4		
特別利益									
1. 関係会社株式売却益				-		22,647			
2. 投資有価証券売却益				75,000		78,381			
3. 貸倒引当金戻入益				13,917		5,489			
4. 持分変動益				13,875		13,875			
5. 事業譲渡益				51,362	154,155	3.3	51,362	171,756	1.6

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日			前中間連結会計期間 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日			前連結会計年度要約損益計算書 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
特 別 損 失			%			%			%
1. 投資有価証券評価損	407,542						13,346		
2. 固定資産除却損	754,823			9,545			15,386		
3. 関係会社整理損	64,954								
4. 連結調整勘定償却額	768,599								
5. 棚卸資産評価損	3,033			36,007			36,007		
6. 違約金	3,825	2,002,778	27.4	45,552		1.0	14,245	78,984	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益 (純損失)		2,436,509	33.4	74,885		1.6		161,620	1.5
法人税、住民税及び事業税	70,956			79,667			156,972		
法人税等調整額	8,807	62,149	0.9	9,204	70,462	1.5	95,380	61,592	0.6
少数株主損失(利益)		36,885	0.5		17,137	0.4		74,680	0.7
中間(当期)純利益(純損失)		2,535,544	34.8		12,715	0.3		297,893	2.8

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		前中間連結会計期間 自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	
		金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高(又は 欠損金)					2,582,474		
連結剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額			2,527,977				
2. 資本準備金減少差益			3,000,000		5,527,977		
中間(当期)純利益(純損失)					12,715		
連結剰余金中間期末残高 (又は 欠損金中間期末残高)					2,932,787		
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		10,320,000				12,822,682	
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行						25,296	
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額						2,527,977	
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,320,000				10,320,000	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		332,177				2,582,474	
利益剰余金増加高							
1. 資本準備金取崩額						2,527,977	
2. 持分法適用関連会社の減少に伴う連結剰余金増加高						20,212	2,548,189
利益剰余金減少高							
1. 役員賞与	1,760						
2. 中間(当期)純損失	2,535,544	2,537,304				297,893	297,893
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,869,482					332,177

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 14年 10月 1日 至 平成 15年 3月 31日	前中間連結会計期間 自 平成 13年 10月 1日 至 平成 14年 3月 31日	前連結会計年度 自 平成 13年 10月 1日 至 平成 14年 9月 30日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		2,436,509	74,885	161,620
2.減価償却費		235,668	62,647	141,544
3.固定資産除却損		747,272	2,322	9,130
4.連結調整勘定償却額		910,492	71,442	199,060
5.貸倒引当金の増減額(減少：)		16,449	8,259	15,858
6.受取利息		24,685	36,293	45,308
7.支払利息		771	438	1,226
8.有価証券売却損			8,652	8,652
9.投資有価証券評価損		407,542		13,346
10.為替差損益(利益：)		589		287
11.持分法による投資損益(利益：)		25,641	18,014	33,654
12.持分変動益			13,875	13,875
13.関係会社株式売却益				22,647
14.投資有価証券売却益			75,000	78,381
15.事業譲渡益			51,362	51,362
16.関係会社整理損		64,954		

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
		金額	金額	金額
17.売上債権の増減額（増加：）		500,462	308,860	387,003
18.棚卸資産の増減額（増加：）		26,799	107,929	12,087
19.その他資産の増減額（増加：）		1,093	2,796	54,962
20.仕入債務の増減額（減少：）		320,987	182,760	402,782
21.未払金の増減額（減少：）		83,961	69,277	25,280
22.未払消費税等の増減額（減少：）		1,947	15,805	1,140
23.その他負債の増減額（減少：）		32,541	95,018	29,868
24.役員賞与の支払額		1,760		
小計		192,766	173,278	14,976
25.利息及び配当金の受取額		10,155	41,491	47,256
26.利息の支払額		771	438	1,226
27.法人税等の支払額		156,139	8,201	10,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		339,521	124,023	41,209

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
		金額	金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1.定期預金の預入による支出	1,803	1,803	504,607
	2.定期預金の払戻による収入	500,000		
	3.有価証券の取得による支出	999,500	1,000,000	2,009,145
	4.有価証券の売却による収入	1,998,796	3,499,265	4,499,265
	5.有形固定資産の取得による支出	103,193	52,931	158,345
	6.無形固定資産の取得による支出	504,248	57,765	170,108
	7.投資有価証券の取得による支出	500,000	50,000	500,000
	8.投資有価証券の売却による収入	50	80,000	104,981
	9.連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出		515,628	515,628
	10.関係会社株式の取得による支出			538,650
	11. 関係会社株式の売却による収入			60,800
	12.敷金保証金の増加による支出	119,512	74,706	171,798
	13.長期前払費用の増加による支出	33,547		749,450
	14.事業譲渡による収入		94,275	94,275
	15.その他投資活動による収入	31,212	16,171	110,799
	16.その他投資活動による支出	32,130	158,281	286,129
	投資活動によるキャッシュ・フロー	236,122	1,778,596	733,740

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
		金額	金額	金額
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1.短期借入れによる収入		1,000	1,000
	2.短期借入金の返済による支出		11,753	11,753
	3.長期借入金の返済による支出	10,260	132,580	141,040
	4.株式の発行による収入		49,600	49,600
	5.自己株式の取得による支出		25,034	1,509,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,260	118,767	1,611,493
	現金及び現金同等物に係る換算差額	589	8,652	8,652
	現金及び現金同等物の増減額(減少：)	113,070	1,527,153	2,312,677
	現金及び現金同等物の期首残高	8,083,683	10,160,328	10,160,328
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		266,339	266,339
	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		30,307	30,307
	現金及び現金同等物の中間(期末)残高	7,970,613	11,923,513	8,083,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 科目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ - ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社</p> <p>株式会社サイプロ及び株式会社ホワイネットにつきましては、平成 14 年 10 月 1 日、当社と合併しました。</p>	<p>連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社 株式会社サイプロ 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ - ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社ホワイネット</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、株式会社トラフィックゲートにつきましては、当中間連結会計期間における、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。ただし、平成 13 年 10 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日(みなし売却時)までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当中間連結会計期間より、実質的に支配していることとなったため、連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング及びユミルリンク株式会社につきましては、当中間連結会計期間における株式の取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ホワイネットにつきましては、当中間連結会計期間に新規設立したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社 株式会社サイプロ 株式会社シーエー・モバイル 株式会社インター・レコ - ズ 株式会社アクシブドットコム 株式会社ネットプライス 株式会社サイバーブレインズ 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング ユミルリンク株式会社 株式会社ホワイネット</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、株式会社トラフィックゲートにつきましては、当連結会計期間における、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。ただし、平成 13 年 10 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日(みなし売却時)までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計期間より、実質的に支配していることとなったため、連結範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、株式会社サイバーブレインズ、株式会社インターナショナルスポーツマーケティング及びユミルリンク株式会社につきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ホワイネットにつきましては、当連結会計期間に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

期別 科目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1 社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート	持分法を適用した関連会社数 2 社 主要な会社名 株式会社ギフト・ギフト 株式会社トラフィックゲート 株式会社トラフィックゲートは、 当中間連結会計期間における第三者 割当増資に伴う持分比率の低下によ り、連結の範囲から除外し、持分法 の適用範囲に含めております。 持分法非適用の関連会社 株式会社音倉レコード 上記の持分法非適用の関連会社 は、連結純損益及び連結剰余金に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した関連会社数 1 社 主要な会社名 株式会社トラフィックゲート 株式会社トラフィックゲートは、 当連結会計期間の第三者割当増資に 伴う持分比率の低下により、連結範 囲から除外し、持分法の適用範囲に 含めております。 株式会社ギフト・ギフトは合 併による持分比率低下により当連結 会計年度より持分法の適用範囲から 除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社アクシ ブドットコムの中間決算日は、平成 14 年 12 月 31 日であり、ユミルリ ンク株式会社の中間決算日は平成 14 年 9 月 30 日、株式会社インター ナショナルスポーツマーケティングの 中間決算日は、平成 15 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表 の作成にあたっては、中間連結決算 日において、中間連結財務諸表作成 の基礎となる財務諸表を作成する ために必要とされる決算を行って おります。	連結子会社のうち、株式会社アクシ ブドットコムの中間決算日は、平成 13 年 12 月 31 日であり、ユミルリ ンク株式会社の中間決算日は、平成 13 年 9 月 30 日、株式会社インター ナショナルスポーツマーケティングの 中間決算日は、平成 14 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表 の作成にあたっては、中間連結決算 日において、中間連結財務諸表作成 の基礎となる財務諸表を作成する ために必要とされる決算を行って おります。	連結子会社のうち、株式会社アクシ ブドットコムの中間決算日は、平成 14 年 6 月 30 日であり、ユミルリンク 株式会社の決算日は平成 14 年 3 月 31 日、株式会社インターナショナル スポーツマーケティングの決算日 は、平成 13 年 12 月 31 日でありま す。連結財務諸表の作成にあたって は、連結決算日において、連結財務 諸表作成の基礎となる財務諸表を 作成するために必要とされる決算 を行っております。

期別 科目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物 10～15 年、工具器具備品 4～8 年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・同 左 貯蔵品・・・同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成 13 年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の 6 年から 4 年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 満期保有目的の債券 同 左 b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品・・・同 左 貯蔵品・・・同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>(耐用年数の変更) 平成 13 年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部のコンピュータにつき耐用年数を従来の 6 年から 4 年に短縮しております。これに伴う損益に対する影響額は軽微であります。</p>

期別 科目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております。 長期前払費用 均等償却をしております</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 なおこれは、当期よりライフマイル事業等を開始したことに伴い計上したものであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。営業権については経済的耐用年数により5年以内で毎期均等額を償却しております。 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

期別 科目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当中間連結会計期間 22,395 千円)は、資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表等規則に従って作成をしております。</p> <p>(連結納税制度)</p> <p>当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。これに伴い従来の方によった場合に比べ、当中間純損失は 89,486 千円少なく計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金が 285,342 千円計上されたほか、投資有価証券が 489,782 千円、繰延税金負債が 203,335 千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(金融商品に係る会計基準について)</p> <p>当連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金が 273,650 千円計上されたほか、有価証券が 827 千円、投資有価証券が 266,025 千円減少し、繰延税金負債が 8,372 千円増加しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に従って作成をしております。</p>

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

当第中間連結会計期間 平成 15 年 3 月 31 日現在	前中間連結会計期間 平成 14 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度末 平成 14 年 9 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 199,324 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,064 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 _____
2 _____	2 当中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当中間連結会計 期間の末日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期手形が 期末残高に含まれております。 受取手形 3,802 千円	2 _____
	3 平成 13 年 12 月 22 日開催の定時株主総 会において資本準備金 10,320,000 千円の うち 3,000,000 千円を減少させ 7,320,000 千円とする決議による資本準備金減少差 益 3,000,000 千円が含まれております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び 金額は次のとおりであります。 給与手当 871,188 千円 広告宣伝費 423,176 千円 貸倒引当金繰入額 26,933 千円 連結調整勘定償却額 141,893 千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び 金額は次のとおりであります。 給料手当 647,916 千円 広告宣伝費 167,243 千円 貸倒引当金繰入額 5,881 千円 連結調整勘定償却額 71,442 千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び 金額は次のとおりであります。 給料手当 1,512,823 千円 広告宣伝費 382,577 千円 連結調整勘定償却額 199,060 千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 建物及び構築物 14,784 千円 ソフトウェア 73,709 千円 原状回復費用 7,551 千円 工具器具備品 2,682 千円 敷金・保証金 8,828 千円 営業権 10,000 千円 長期前払費用 623,606 千円 映画投資資産 13,660 千円 計 754,823 千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおり であります。 原状回復費用 7,223 千円 ソフトウェア 2,275 千円 敷金 47 千円 計 9,545 千円	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりで あります。 建物及び構築物 1,238 千円 工具器具及び備品 5,568 千円 ソフトウェア 2,275 千円 敷金・保証金 47 千円 原状回復費用 6,256 千円 計 15,386 千円
3 関係会社整理損は連結子会社である㈱ インター・レコーズの清算に伴うものであ り、その内訳は次のとおりであります。 棚卸資産評価損 31,799 千円 連結調整勘定償却額 14,089 千円 その他 19,064 千円 計 64,954 千円		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 7,364,934千円	現金及び預金勘定 8,795,018千円	現金及び預金勘定 7,466,176千円
容易に換金可能でありかつ 価値の変動について僅少な リスクしか負わない有価証券	容易に換金可能でありかつ 価値の変動について僅少な リスクしか負わない有価証券	容易に換金可能でありかつ 価値の変動について僅少な リスクしか負わない有価証券
622,695千円	3,140,904千円	1,132,720千円
計 7,987,630千円	計 11,935,923千円	計 8,598,896千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
17,017千円	12,409千円	515,213千円
現金及び現金同等物 <u>7,970,613千円</u>	現金及び現金同等物 <u>11,923,513千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,083,683千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 10,648</td> <td style="text-align: right;">千円 3,253</td> <td style="text-align: right;">千円 7,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,126</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> <td style="text-align: right;">8,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> <td style="text-align: right;">4,998</td> <td style="text-align: right;">15,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,109千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 3,253	千円 7,394	工具器具及び備品	10,126	1,744	8,382	合計	20,775	4,998	15,777	1年内	5,520千円	1年超	10,589千円	合計	16,109千円	支払リース料	2,975千円	減価償却費相当額	2,787千円	支払利息相当額	309千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約 1 件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第 15 条の 3 及び中間財務諸表等規則第 5 条の 3 の規定により、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">千円 10,648</td> <td style="text-align: right;">千円 1,478</td> <td style="text-align: right;">千円 9,169</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> <td style="text-align: right;">731</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,920</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> <td style="text-align: right;">14,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169	工具器具及び備品	6,271	731	5,539	合計	16,920	2,210	14,709	1年内	4,688千円	1年超	10,122千円	合計	14,811千円	支払リース料	2,336千円	減価償却費相当額	2,210千円	支払利息相当額	227千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 3,253	千円 7,394																																																							
工具器具及び備品	10,126	1,744	8,382																																																							
合計	20,775	4,998	15,777																																																							
1年内	5,520千円																																																									
1年超	10,589千円																																																									
合計	16,109千円																																																									
支払リース料	2,975千円																																																									
減価償却費相当額	2,787千円																																																									
支払利息相当額	309千円																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
車両及び運搬具	千円 10,648	千円 1,478	千円 9,169																																																							
工具器具及び備品	6,271	731	5,539																																																							
合計	16,920	2,210	14,709																																																							
1年内	4,688千円																																																									
1年超	10,122千円																																																									
合計	14,811千円																																																									
支払リース料	2,336千円																																																									
減価償却費相当額	2,210千円																																																									
支払利息相当額	227千円																																																									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-
種類	当中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
その他の有価証券			
株式	1,212,251	887,645	324,606
債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	530,523	519,640	10,883
(3) その他	500,000	494,800	5,200
その他	10,000	7,912	2,088
合計	2,252,774	1,909,997	342,777

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類		当中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	
(2)其他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	150,711
	マネー・マネジメント・ファンド	82,364
	フリー・フィナンシャル・ファンド	540,330
	その他	1,159
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	67,857
計		842,424

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	前中間連結会計期間(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	-	-	-
種 類	前中間連結会計期間(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	1,000,000	999,700	300
(3) そ の 他	1,998,024	1,997,970	54
合 計	2,998,024	2,997,670	354

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	前中間連結会計期間(平成 14 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他の有価証券			
株式	1,355,306	1,847,112	491,806
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	30,400	28,170	2,230
(3) そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	1,385,706	1,875,282	489,576

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

種 類		中間連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券	非上場外国債券	-
(2)其他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	421,801
	マネー・マネジメント・ファンド	92,522
	マネー・リザーブ・ファンド	500,047
	フリー・フィナンシャル・ファンド	550,310
	その他	1,045
(3)関連会社株式	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	68,644
合 計		1,634,371

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	500,000	498,455	1,545
(3) そ の 他	499,296	499,000	296
小 計	999,296	997,455	1,841
合 計	999,296	997,455	1,841

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
種 類	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に お け る 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,339,095	1,112,082	227,012
(2) 債 券	530,523	491,200	39,323
(3) そ の 他	10,000	9,173	827
小 計	1,879,618	1,612,455	267,163
合 計	1,879,618	1,612,455	267,163

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）
（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
104,981	78,381	8,652

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	431,033
	マネー・マネジメント・ファンド	82,347
	マネー・リザーブ・ファンド	500,054
	フリー・フィナンシャル・ファンド	550,318
	その他	1,071
合計		1,564,825

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	500,000	-	-	-
(3)その他	500,000	-	500,000	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,000,000	-	500,000	-

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前中間連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

当中間連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

前連結会計期間(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

当期連結会計期間において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年3月31日)

(単位：千円)

	インターネット広告事業		Webインテ グレーション事業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1.外部顧客に対する売上高	2,049,537	2,561,383	325,723	2,055,466	301,326	7,293,436		7,293,436
2.セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,225	17,410	119,641		93,784	269,061	269,061	
計	2,087,762	2,578,793	445,364	2,055,466	395,110	7,562,498	269,061	7,293,436
営業費用	2,333,017	2,668,493	520,669	1,964,074	552,514	8,038,769	258,734	7,780,034
営業利益又は営業損失()	245,254	89,699	75,304	91,391	157,403	476,271	10,326	486,597

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業(自社媒体)・・・メルマ、MyID、chance2mail、MailVision
懸賞のつば、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業(他社媒体)・・・自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Webインテグレーション事業・・・パナ-広告・ホームページ等の受注制作、
Web制作に関するコンサルティング
- (4) EC事業・・・ネットプライス(ちびギャザ等)
シーエー・モバイル(パケおdeショッピング)
- (5) その他・・・コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 営業費用の配分方法の変更

従来、売上高等を基準として各セグメントに配分しておりました株式会社サイバーエージェントの部門共通費については、内部管理上の部門別損益計算が精緻化されたことを契機に、セグメント別の営業利益をより適正に表示するために、当中間連結会計期間より、内部管理上の配分方法に準じた方法で各セグメントに配分することに変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「自社媒体」の営業費用は482,857千円、「Webインテグレーション事業」の営業費用は24,114千円、「その他」の営業費用は33,685千円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しております。

「他社媒体」の営業費用は534,137千円減少し、営業損失は同額減少しております。また、「EC事業」の営業費用は280千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事業	E C 事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1.外部顧客に対する売上高	1,222,063	2,175,642	357,033	700,897	260,430	4,716,067		4,716,067
2.セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,178		14,045		34,982	59,205	59,205	
計	1,232,241	2,175,642	371,078	700,897	295,412	4,775,273	59,205	4,716,067
営業費用	974,108	2,448,174	279,513	669,670	471,598	4,843,065	75,230	4,767,834
営業利益又は営業損失 ()	258,132	272,532	91,565	31,227	176,185	67,792	16,025	51,767

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail
懸賞のつぼ、keitai click、パケお
ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、
Web 制作に関するコンサルティング
- (4) E C 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分により 3 区分してはりましたが、当中間連結会計期間において、E C 事業を行う株式会社ネットプライスを連結対象としたため、同事業は当中間連結会計期間において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の 10% 以上となったことから、当中間連結会計期間より「その他」から「E C 事業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「その他」の売上高は 700,897 千円、営業費用は 669,670 千円減少し、営業損失は 31,227 千円増加しております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	インターネット広告事業		Web インテ グレーション事 業	EC事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
	自社媒体	他社媒体						
売上高及び営業損益 売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	2,789,133	4,744,627	701,357	1,768,339	821,181	10,824,639		10,824,639
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	15,963		109,852	600	83,851	210,267	210,267	
計	2,805,096	4,744,627	811,209	1,768,939	905,032	11,034,906	210,267	10,824,639
営業費用	2,560,273	5,369,636	720,937	1,720,744	1,222,641	11,594,233	490,890	11,103,343
営業利益又は営業損失（ ）	244,823	625,008	90,272	48,195	317,608	559,326	280,622	278,703
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	1,391,558	1,622,896	336,891	400,742	774,265	4,526,355	12,949,667	17,476,023
減価償却費	59,115	39,170	7,914	17,040	18,310	141,550		141,550
資本的支出	650,514	184,743	19,260	322,279	324,521	1,501,319		1,501,319

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) インターネット広告事業（自社媒体）… メルマ、MyID、chance2mail、MailVision
懸賞のつば、KEITAIclick、パケお、ネットプライス等
- (2) インターネット広告事業（他社媒体）… 自社媒体以外のインターネット媒体
- (3) Web インテグレーション事業 … パナ - 広告・ホームページ等の受注制作、
Web 制作に関するコンサルティング
- (4) EC 事業 … ネットプライス（ちびギャザ等）
シーエー・モバイル（パケお de ショッピング）
- (5) その他 … コンテンツ提供、イベント企画、コンサルティング等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	12,949,667	15,067,082	提出会社における余資 運用資金(現金及び有価 証券)、長期投資資金(投 資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

4. 資本的支出には、営業権、商標権及び長期前払費用に対する支出が含まれており、また減価償却費には同費用に係る償却額が含まれております。

5. 事業区分の方法については、従来内部管理上採用している区分により3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計期間において、EC事業を行う株式会社ネットプライスを連結対象としたため、同事業は当連結会計期間において当該セグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%以上となりました。そのため、当連結会計期間より「その他」から「EC事業」を独立したセグメントとして記載しております。この結果、従来の方法に比べて当連結会計期間の「その他」の売上高は1,768,939千円、営業費用は1,720,744千円減少し、営業損失は48,195千円増加し、セグメント資産は400,742千円、減価償却費は17,040千円、資本的支出は322,279千円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

前中間連結会計期間（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

及び前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

前中間連結会計期間（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

及び前連結会計年度（自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日								
<p>1株当たり純資産額 152,451円83銭</p> <p>1株当たり中間純利益 (純損失) 31,825円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>中間純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p> <p>当社は、平成14年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="161 1375 539 1951"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 193,594円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 185,266円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 (純損失) 148円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純損失を計上しているためため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているためため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 193,594円54銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭	1株当たり中間純利益 (純損失) 148円58銭	1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純損失を計上しているためため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているためため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 387,189円7銭</p> <p>1株当たり中間純利益 (純損失) 297円15銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</p> <p>同左</p>	<p>1株当たり純資産額 370,533円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 (純損失) 7,089円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響がありません。</p> <p>当社は、平成13年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 463,060円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 (純損失) 57,283円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>
前中間連結会計年度	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 193,594円54銭	1株当たり純資産額 185,266円58銭									
1株当たり中間純利益 (純損失) 148円58銭	1株当たり当期純利益 (純損失) 3,544円64銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 中間純損失を計上しているためため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているためため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または純損失の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
中間純利益(純損失) 2,535,544 千円	中間純利益(純損失) —————	当期純利益(純損失) 297,893 千円
普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————	普通株主に帰属しない金額 —————
普通株式に係る中間純利益(純損失) 2,535,544 千円	普通株式に係る中間純利益(純損失) —————	普通株式に係る当期純利益(純損失) 297,893 千円
期中平均 発行済株式数 88,288 株 期中平均 自己株式数 <u>8,618 株</u> 期中平均株式数 79,670 株	—————	期中平均 発行済株式数 43,491.72 株 期中平均 自己株式数 <u>1,471.44 株</u> 期中平均株式数 42,020.28 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 旧商法 289 条ノ 19 に基づく 新株予約権の目的となる 株式の数 2,256 個	希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 —————	希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 旧商法 289 条ノ 19 に基づく 新株引受権の数 1,128 個

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとの示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
インターネット広告事業							
自社媒体		2,181,452	356,373	1,350,957	412,385	2,730,101	224,459
他社媒体		2,390,232	709,957	2,557,494	1,110,549	4,897,040	881,109
Web インテグレーション事業		380,854	88,912	383,574	125,175	636,505	33,781
EC 事業		2,055,466		700,897		1,768,339	
その他		286,289	29,300	276,032	25,234	855,887	44,338
合計		7,294,293	1,184,544	5,268,957	1,673,343	10,887,872	1,183,687

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとの示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
		販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
インターネット広告事業							
自社媒体		2,049,537	28.1%	1,222,063	25.9%	2,789,133	25.8%
他社媒体		2,561,383	35.1%	2,175,642	46.1%	4,744,627	43.8%
Web インテグレーション事業		325,723	4.5%	357,033	7.6%	701,357	6.5%
EC 事業		2,055,466	28.2%	700,897	14.9%	1,768,339	16.3%
その他		301,326	4.1%	260,430	5.5%	821,181	7.6%
合計		7,293,436	100%	4,716,067	100.0%	10,824,639	100%

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとの示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	期別	当中間連結会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
		仕入高	割合	仕入高	割合	仕入高	割合
インターネット広告事業							
自社媒体		414,882	9.4%	292,239	10.2%	712,334	10.9%
他社媒体		2,221,900	50.4%	2,038,184	71.2%	3,952,080	60.4%
Web インテグレーション事業		283,579	6.4%	61,374	2.1%	421,536	6.5%
EC 事業		1,287,354	29.2%	304,818	10.7%	1,028,593	15.7%
その他		199,857	4.6%	167,036	5.8%	427,126	6.5%
合計		4,407,574	100%	2,863,653	100.0%	6,541,670	100%

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. Web インテグレーション事業として、ホームページ制作及びバナー広告制作等を請負うとともに、その一部を外部制作会社に外注しております。

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>
<p>—————</p>	<p>平成 14 年 5 月 28 日開催の取締役会における決議により商法 210 条の規定に基づき、自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 取得日 平成 14 年 5 月 29 日</p> <p>(2) 取得した自己株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得した自己株式の総数 4,103 株</p> <p>(4) 取得総数 1 株につき 350 千円 (総額 1,436,050 千円)</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT-2 (終値取引) による買付け</p>	<p>1. 株式分割について</p> <p>平成 14 年 8 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成 14 年 11 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 44,144 株</p> <p>分割方法 平成 14 年 9 月 30 日 (月曜日) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、普通株式 1 株を 2 株に分割いたします。 以上により、平成 14 年 11 月 20 日現在の発行済株式総数は 88,288 株となりました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 14 年 10 月 1 日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1 株当たり純資産額 463,060 円 87 銭 1 株当たり当期純損失 57,283 円 30 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため 記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度</p> <p>1 株当たり純資産額 185,266 円 58 銭 1 株当たり当期純損失 3,544 円 64 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 当期純損失を計上しているため 記載しておりません。</p>